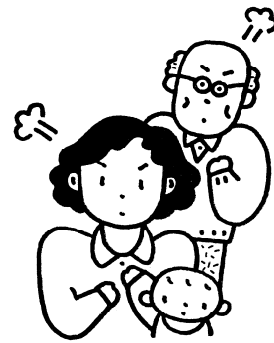


いまでも税金重いのに さらに負担増やすとは！

6月定例市議会では、国の地方税法改正にともなう「税条例改正」と「都市計画税条例改正」がおこなわれ、日本共産党は「低所得者、庶民の負担を増やす」と、これに反対しました。

個人市民税の 非課税限度額引き下げ

個人市民税は非課税限度額が引き下げられ、均等割で26人、所得割で116人に新たな課税。低所得者には過酷な「改正」です。介護保険や福祉の諸施策にも影響が出ます。



背景に生活保護基準引き下げ

国は平成16年度から、生活保護の母子加算や多人数世帯の生活扶助基準額、老齢加算など、見直しと称して引き下げを行ってきました。これに

あわせるための法改正による市税条例改正です。格差拡大、貧困者層増加のなかでの税負担増であり、低所得者には打撃です。

固定資産税・都市計画税の「負担調整」を強化

国は平成9年度から「評価額を公示価格に近づける」として、固定資産税の税額を毎年2・5%づつ引き上げる「負担調整措置」を行ってきました。

今年度の地方税法「改正」は、毎年の調整額を2倍以上に引き上げるもので、小規模宅地では全国で納税者の41%が負担増になるものです。

地価下落のなかで負担増

法「改正」にともない、入間市でも固定資産税と都市計画税の、負担調整が強化されました。日本共産党は、反対討論のなかで「10年以上にわたって地

価が下がり続けるなか、固定資産税と都市計画税は上がり続けてきた。庶民の住宅地は利益をもたらずものではなく、こうした負担増は改められるべき」と主張しました。

入間市国民保護計画

7月に市内で説明会開催

国民保護法にもとづく国民保護計画づくりが進められ、7月中に市内各地域で市民説明会が計画されています。国民保護法は、アメリカが海外で起こす戦争に自衛隊を引き込み、自治体と国民が動員されるもので、戦争が前提の計画づくりです。

憲法や教育基本法改悪 戦争への流れにストップを

現在の日本においては、強大な軍事力をもって世界中に展開する米軍の基地が、横田(空軍)や所沢(通信)など日本中に存在することこそ、戦争の脅威です。

国会では、教育基本法の改悪、憲法改定手続き法案などが継続審議になっています。アメリカの要請に応え、憲法9条を改悪して日本を「戦争する国」につくりかえること、教育基本法の改悪で戦争に協力する人づくりをすることが政府のねらい。世論の力で、これにストップをかけましょう。

小泉内閣の悪政 高齢者に襲いかかる

小泉内閣は高齢者を狙いうちにして増税をおこなってきました。
●04年度 公的年金等控除の縮小 老年者控除の廃止
●05年度 高齢者の住民税の非課税限度額廃止 定率減税の半減・廃止
これによる住民税の増税が、今年から高齢者に襲いかかっています。なかには、これまでの8倍になったという例も。また、介護保険料等も引き上げられ、負担増は雪だるま式に。事態は深刻です。

「住民税3倍」に怒り

三角純一さん(新久)

私は76歳の年金生活者。先日、市役所から市県民税通知書が送られてきた。何気なく開封して、税額を見て「あれっ」と思った。「高いな」とつぶやきながら去年の書類を出し、くらべてみた。何と3倍になっている。なぜ増えたのか。「公的年金等控除」が縮小され、「老年者控除」が廃止されたからだ。一方、大企業への法人税減税は続け、米軍再編に3兆円の負担とか。まさに悪政！

請願4件を全会一致で採択

意見書3件も関係機関に提出

今議会に、市民から提出された請願は4件。いずれも全会一致で採択されました。日本共産党は、そのすべてに賛成、紹介議員になりました。このうち2件は意見書の提出を求めるもので、全会一致で関係機関に意見書の提出が決まりました。ほかに全国市議会議長会の要請にもとづく意見書も、1件提出されました。

入間郵便局の集配業務廃止

「やめて！」の声多数

入間郵便局の集配業務が狭山郵便局に集約されようとしています。これを報じた日本共産党の3月「市議会報告」に対し、大勢の市民から「やめさせてほしい」という意見が寄せられました。ポストからの回収回数はずでに減らされました。

日本共産党 市議会報告

2006年 7月
発行/日本共産党入間市議会議員団
連絡先/電話2932-4415 Fax2932-5632

- 石田よしお Tel 2964-4048
携帯070(5086)2075
- 金子 健一 Tel 2933-0551
携帯090(1030)6044
- 安道よし子 Tel 2962-8082
携帯090(4811)0553
- 吉沢かつら Tel 2964-0208
携帯090(3514)3077

障がい者に重い負担 軽減制度の実現を

吉沢 かつら 議員



強い批判や問題点が指摘されている「障害者自立支援法」が、4月から施行されました。

危機にある事業者に支援を

自立支援法により福祉施設・事業所は、大幅な減収となっています。

「経営自体危ぶまれる状態だが、どう受け止めているのか」との質問に、福祉部長は「財政的な支援が図れるか不確定だが、事業所と連携を図っていききたい」と答弁。吉沢議員は



「事業所がなくなれば、利用者は行き場をなくしてしまつ」として、事業者への支援を求めました。

負担増に対し軽減制度を

これまで、障がい者のほとんどが無料か低額で福祉サービスを利用していましたが、4月からサービス費の1割を負担する

244市町村ですでに実施

1割負担は、障がい者にとって重い負担であり、生きる権利を奪つていくものです。すでに8都府県、244市町村で独自の軽減制度を実施。入間市でも早急な対策が求められます。

教育基本法を守り、その精神生かすとき

安道 よし子 議員



安道議員は教育基本法について一般質問しました。

「改定」は戦争する人づくり

国家統制の「愛国心」通知表

今国会に教育基本法「改定」案が提出されましたが、改定のねらいは、憲法9条を変えることと一体の「戦争をする国」の人づくり。安道議員は、子どもたち一人ひとりの「人格の完成」をめざす教育から「国策に従う人」をつくる教育への転換をねらっていると指摘

改定案の問題点を

「この間、国家統制に通ずることが学校現場ですでに起きており、「愛国心」を評価の対象にした通知表が問題になりました。入間市では使われていないのか質問すると、教育長は「入間市の中学校では、『愛国心』通知表は使わ

れていない」と答弁。石原都政のもとで起きている「君が代」斉唱の強制と、教員の処分問題についてふれ、入間市ではこのようなことはないか質問しました。「内心の自由は尊重されるべき、入間市内小中学校では、入学式、卒業式での強制はしていない」と答弁しました。今後について確認すると、教育長は「今後も強制するつもりはない」と答えました。

内心の自由尊重すると答弁

「内心の自由は尊重されるべき、入間市内小中学校では、入学式、卒業式での強制はしていない」と答弁しました。

市民の願い 実現めざして

6月定例議会における日本共産党議員の一般質問



米国の戦争に協力する「国民保護計画」づくり

金子 健一 議員



各自自治体で進められている「国民保護計画」づくりは、米国が海外で引き起こす戦争に「武力攻撃予測事態」として自衛隊が参加、自治体と国民が協力を求められる仕組みです。

戦争は外交努力で防げる

太平洋戦争末期の沖縄戦で、県民は日本軍によって邪魔者扱いされ集団自決を強いられました。戦争における住民保護は、

「テロも拉致もある」と市長

「戦争が前提との認識はあるか」との質問に市長は、「テロも拉致もあり、国民保護法制は必要」と答弁。これに対し金子議員は、「拉致問題への対処は警察

環境問題で行政の体制強化を

飯能市新光の椿本チエインがテトラクロロエチレンを流出させて地下水汚染を引き起こし、野田・新光の住民に不安を与えています。リストラで行政の体力が低下しているなか、市民の生命や健康を守る仕事で、専門職員採用の必要性を指摘した金子議員に、市長は「必要性があれば検討する」と答えました。

アウトレットで大型店県下一、今後は阻止へ

石田 よしお 議員



3千世帯が加入し、年間1千277万円でN.T.T.電波障害対策が維持されています。

電波障害の今後

住宅の解体にともない、今後の管理が心配されています。石田議員の質問に、環境経済部長は「2年間N.T.T.が管理するが、その間に当事者間で協議を」と答えました。

体育予算不足 20年コート整備

体育施設や学校

えました。

三井アウトレットパーク

石田議員は、国道16号沿いのアウトレットパーク計画は丸広の2倍、3万8千㎡あり、大型店の売り場面積シェアが80%で埼玉一になる。交通渋滞と今後既存商店のために大型店を規制すべきと質問しました。市長は、「藤宮道路の渋滞を警察と協議し対応する。大型店の売り場面積が80%を超える異常な事態となる。これ以降は市を挙げて阻止しなければならぬ」と決意。方策は今後検討する」と、大型店規制に正面から取り組む姿勢を、初めて明らかにしました。

